

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	メンタルヘルス対策				
所管部局	総務部	部局長名	森田 恵介	予算事業名	一般管理費
所管部署	人事課	所属長名	諸石 信廣	予算事業科目(平成26年度)	010201010605

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取 組 方 針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	労働安全衛生法	法定受託事務	施策 取 組 方 針
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市職員安全衛生規程		
その他(計画、覚書等)	職場復帰支援制度実施要領 高知市職員心の健康づくり計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市職員		
意図	どのような状態にしていけるか	メンタルヘルスケアを実施することにより、職員の心の健康の保持・増進を図る。		
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> 医師によるメンタルヘルス相談の実施 健康管理室の保健師(2人)による健康相談・啓発活動の実施 職場復帰支援(慣らし出勤)を実施 	事業開始年度	平成11年度
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 専門の医師(精神科医)によるメンタルヘルス相談を月2回実施 健康管理室の保健師(2人)による健康相談 行政事務支援システムを活用した啓発活動の実施 長期休暇者の円滑な職場復帰を支援するため、慣らし出勤制度を実施 高知市職員心の健康づくり計画に基づき衛生管理者を、メンタルヘルス相談窓口として配置 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	メンタル相談(医師)利用者数(人)	メンタル不調者への適切な対応(情報提供・個別相談・職場環境調整・受診の勧奨)	
	B	メンタル相談(保健師)利用者数(人)	同上	
	C	職場復帰支援利用者数(人)	長期休暇者の円滑な職場復帰を図る	

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	メンタル相談(医師)利用者数(人)	目標	—	—	—	
		実績	53	63	61		
	B	メンタル相談(保健師)利用者数(人)	目標	—	—	—	
		実績	468	406	304		
	C	職場復帰支援利用者数(人)	目標	—	—	—	
		実績	18	11	8		
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	452	501	501	586	
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)	452	501	501	586
	翌年度への繰越額(千円)						
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	4,752	4,884	4,818	4,752	
		正規職員(千円)	4,752	4,884	4,818	4,752	
		その他(千円)					
		人役数(人)	0.66	0.66	0.66	0.66	
		正規職員(人)	0.66	0.66	0.66	0.66	
		その他(人)					
		総コスト=①+②(千円)	5,204	5,385	5,319	5,338	
市民1人当たりコスト(円)	15	16	16		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)	337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ・メンタルヘルス対策は、個々に症状、発生原因・過程、環境により異なるため、指標で判断・評価するのは容易ではない。
- ・正しい知識やメンタル疾患の予防のための啓発活動が必要。
- ・相談窓口の設置や医師による相談などの個別対策だけでなく、職場全体での取組（予防策・メンタル不調者への対応等）が必要。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	職員心の健康の保持・増進に取り組むことで、市民サービスの低下を防止することができる。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	概ね達成している。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B				
	B (3) 概ね妥当である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	専門性を必要とするメンタルヘルス相談業務の一部は、外部の専門医に委託を行っているが、個人情報の保護の観点から、人事課保健師による現在の体制が望ましい。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A				
	B (3) 概ね効率的にできている					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	全職員数から見れば対象となる職員は一部の者であるが、予防啓発は全職員を対象に実施している。メンタルヘルス対策を推進することにより、業務効率の向上を目指すものであり、適正な事業費により運営している。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A				
	B (3) 概ね適正な負担割合である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 検討すべきである					
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	全国的な傾向と同様に、本市におけるメンタル不調による休職者は増加傾向にある。今後、職員のメンタル不調の予防と、不調に陥った職員の職場復帰支援は、業務効率を低下させないためにも必要な事業であり、継続して実施する必要がある。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項